

令和 3 年度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	74,963	75,069	未払金	34	24
未収金	53,145	53,069	支払備金	677	834
未収収益	2	2	未経過賦課金	1,256	1,079
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	<b>負債合計</b>	<b>1,968</b>	<b>1,939</b>
貸倒引当金 △	38,117 △	38,068	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	137,025	137,134
<b>資産合計</b>	<b>138,994</b>	<b>139,073</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>138,994</b>	<b>139,073</b>

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕
保 障 費 等	287	996
自 賠 責 再 保 険 費 等	85	107
委 託 費	212	161
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	670	629
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	697	496
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,953	2,392

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	136,272	137,025
II 本年度業務費用合計	△ 1,953	△ 2,392
III 財 源	2,707	2,501
1 自 己 収 入	2,707	2,501
賦 課 金 収 入	1,723	1,518
そ の 他 の 財 源	983	982
IV 本年度末資産・負債差額	137,025	137,134

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
賦 課 金 収 入	1,521	1,388
そ の 他 の 収 入	379	465
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,086	61,638
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	365	324
財 源 合 計	63,353	63,817
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
保 障 費 等	△ 547	△ 830
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 146	△ 116
委 託 費	△ 225	△ 171
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	△ 670	△ 629
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 1,589	△ 1,747
業 務 支 出 合 計	△ 1,589	△ 1,747
業 務 収 支	61,763	62,069
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	61,763	62,069
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	△ 124	△ 164
翌 年 度 歳 入 繰 入	61,638	61,905
資 金 本 年 度 末 残 高	13,324	13,164
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	74,963	75,069

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることとなるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 偶発債務

#### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	17	新潟地裁 令和元年(ワ)第206号	令和元年6月7日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	21	奈良地裁 令和2年(ワ)第137号	令和2年3月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	東京地裁 令和2年(ワ)第12351号	令和2年5月18日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	81	鳥取地裁 令和3年(ワ)第25号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	福井地裁 令和3年(ハ)第424号	令和3年11月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	6	神戸地裁 令和3年(ワ)第323号	令和3年12月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：52,824 百万円

#### (3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並

びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (4) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

###### イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

##### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

##### ④ 区分別収支計算書

###### ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。



- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	6,169
財政融資資金預託金	68,900
合 計	75,069

##### ② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	245
未 収 回 収 金	債務者等	52,824
合 計		53,069

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残高	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残高	
未 収 金	53,145	△ 76	53,069	38,117	△ 49	38,068	平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	293	△ 47	245	—	—	—	
未 収 回 収 金	52,852	△ 28	52,824	38,117	△ 49	38,068	
合 計	53,145	△ 76	53,069	38,117	△ 49	38,068	

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

#### (2) 負債項目の明細

##### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	24
合 計		24

### 2 業務費用計算書の内容に関する明細

#### (1) 委託費の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	161	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		161		

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		982
合 計			982

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		465
合計			465

##### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	13,324	164	324	13,164
合計	13,324	164	324	13,164

## 自動車検査登録勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	18,850	13,523	未払金	16	14
たな卸資産	1,288	864	賞与引当金	785	739
未収金	2	2	退職給付引当金	15,068	13,796
前払費用	1	1	その他の債務等	131	2,374
貸倒引当金 △	2 △	2			
有形固定資産	77,398	82,474			
国有財産(公共用 財産を除く)	76,905	79,756			
土地	65,384	68,602			
立木竹	235	269			
建物	8,067	7,987			
工作物	3,209	2,894			
建設仮勘定	8	2			
物品	492	2,717	<b>負債合計</b>	<b>16,002</b>	<b>16,926</b>
無形固定資産	3,304	2,311	<資産・負債差額の部>		
出資金	30,792	34,965	資産・負債差額	115,633	117,215
<b>資産合計</b>	<b>131,635</b>	<b>134,141</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>131,635</b>	<b>134,141</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	10,699	10,804
賞 与 引 当 金 繰 入 額	785	739
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	710	574
補 助 金 等	6,066	3,395
委 託 費	883	910
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	3,232	3,085
一 般 会 計 へ の 繰 入	124	130
庁 費 等	10,492	15,075
そ の 他 の 経 費	112	124
減 価 償 却 費	2,593	2,632
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
支 払 利 息	3	9
資 産 処 分 損 益	△ 93	△ 456
た な 卸 資 産 評 価 損	4	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	35,616	37,025

## 自動車検査登録勘定

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	110,571	115,633
II 本年度業務費用合計	△ 35,616	△ 37,025
III 財 源	34,581	34,328
1 自 己 収 入	33,180	33,166
検査登録手数料収入	33,053	32,215
その他の財源	127	951
2 他会計からの受入	277	274
一般会計からの受入	277	274
3 他勘定からの受入	1,122	886
保障勘定からの受入	670	629
自動車事故対策勘定からの受入	452	257
IV 無償所管換等	59	66
V 資産評価差額	6,038	4,212
VI 本年度末資産・負債差額	115,633	117,215

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
資 産 売 払 収 入	433	757
検 査 登 録 手 数 料 収 入	33,053	32,215
そ の 他 の 収 入	127	951
他 会 計 か ら の 受 入		
一 般 会 計 か ら の 受 入	277	274
他 勘 定 か ら の 受 入		
保 障 勘 定 か ら の 受 入	670	629
自 動 車 事 故 対 策 勘 定 か ら の 受 入	452	257
前 年 度 剰 余 金 受 入	20,411	18,850
財 源 合 計	55,426	53,935
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	△ 13,431	△ 13,437
補 助 金 等	△ 6,066	△ 3,395
委 託 費	△ 883	△ 910
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 3,232	△ 3,085
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 124	△ 130
庁 費 等 の 支 出	△ 12,162	△ 15,294
そ の 他 の 支 出	△ 112	△ 124
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 36,013	△ 36,379
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 3,088
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 409	△ 494
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 409	△ 3,582
業 務 支 出 合 計	△ 36,422	△ 39,962
業 務 収 支	19,003	13,973

Ⅱ 財 務 収 支

リース債務の返済による支出	△	149	△	440
利息の支払額	△	3	△	9
財 務 収 支	△	153	△	449
本 年 度 収 支		18,850		13,523
翌年度歳入繰入		18,850		13,523
本年度末現金・預金残高		18,850		13,523



## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 61 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 22,824 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産及び土地の処分益 460 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び復興庁に引き継がれた平成25年度の退職給付引当金相当額を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

## ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。

- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、検査登録手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費及び自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車技術総合機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、運輸支局の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	13,523
合 計	13,523

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度末高	本増	年加	年度額	本減	年少	年度額	たな卸資産 評価	資産損	評価差額	本年度末 残高
売却を前提として保有する国有財産		1,288			0			424		0	0	864
合 計		1,288			0			424		0	0	864

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	個人	1
損 害 賠 償 金 債 権	債務者不明等	0
利 息 債 権	法人	0
合 計		2

##### ④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本増 減額	本年度末 残高	前年度末 残高	本増 減額	本年度末 残高	
未 収 金	2	0	2	2	0	2	履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2	0	2	2	0	2	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	2	0	2	2	0	2	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	76,905	3,896	191	892	37	79,756
行政財産	76,904	3,896	191	892	38	79,755
土地	65,382	3,321	105	—	2	68,601
立木竹	235	—	1	—	35	269
建物	8,067	325	39	366	—	7,987
工作物	3,209	247	36	525	—	2,894
建設仮勘定	8	2	8	—	—	2
普通財産	1	—	—	—	△ 0	1
土地	1	—	—	—	△ 0	1
物品	492	2,783	0	558	—	2,717
物品	374	100	0	118	—	356
リース資産	117	2,683	—	440	—	2,361
小計	77,398	6,680	191	1,451	37	82,474
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,972	73	—	1,181	—	865
ソフトウェア仮勘定	1,308	188	73	—	—	1,423
電話加入権	22	—	—	—	—	22
小計	3,304	261	73	1,181	—	2,311
合計	80,702	6,941	264	2,632	37	84,785

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 入	本年度 増額	本年度 減額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
自動車技術総合機構 (審査勘定)	30,792	△ 10,479	—	—	14,652	—	34,965
合計	30,792	△ 10,479	—	—	14,652	—	34,965

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車技術総合機構 (審査勘定)	51,742	16,776	34,965	20,313	20,313	100.00%	34,965	34,965	法定財務諸表
合計	51,742	16,776	34,965	20,313	20,313	—	34,965	34,965	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	12
公 務 災 害 補 償 費	受給者	2
合 計		14

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	12,397	1,492	524	11,428
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	2,595	344	40	2,292
国家公務員災害補償年金に係る引当金	75	9	9	75
合 計	15,068	1,846	574	13,796

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	2,361
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合 計		2,374

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車技術総合機構(審査勘定)	3,395	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
合 計		3,395		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人自動車技術総合機構(一般勘定)	406	自動車検査基準策定調査等の委託	無
	その他	269		無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	223	自動車の基準・認証制度国際化対策事業の委託	無
	一般財団法人日本自動車研究所	10		無
合 計		910		



(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	3,085	[独立行政法人通則法]第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源の一部に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
合 計	3,085	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	816
雑収入	雑収入		134
合 計			951

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
実測と帳簿の差額		△ 0	たな卸資産		
		△ 0	土地、立木竹		
誤謬訂正		△ 0	建物等	誤謬訂正による減等	
		68	物品	雑件等	
その他	東日本大震災復興特別会計	△ 0	賞与引当金	復興特会出向者にかかる前年度未賞与引当金の所管換	
		△ 0	庁費等	その他	
合 計		66			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	0	0	
売却を前提として保有する国有財産	—	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	—	37	37	
国有財産(公共用財産を除く)	—	37	37	
行政財産	—	38	38	
土地	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	35	35	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	△	0	△ 0	
土地	△	0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 10,479	14,652	4,173	
(市場価格のないもの)	△ 10,479	14,652	4,173	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 10,479	14,691	4,212	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
独立行政法人納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 納付金収入	独立行政法人自動車技術総合機構 (審査勘定)	816
雑収入	雑収入		134
合 計			951

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	26,813	23,968	未払金	5,261	5,552
たな卸資産	1,306	883	未払費用	1	1
未収金	109	1,152	保管金等	24	25
未収収益	0	0	前受金	13	2
前払費用	17	57	前受収益	1,080	2,114
貸付金	1,189	910	賞与引当金	1,349	1,299
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	15,681	14,360
貸倒引当金 △	2	2	その他の債務等	3,170	5,503
有形固定資産	113,930	120,674			
国有財産等(公共 用財産を除く)	99,566	103,024			
土地	69,982	73,201			
立木竹	235	269			
建物	25,273	25,892			
工作物	3,976	3,605			
建設仮勘定	97	57			
物品等	14,363	17,649	負債合計	26,582	28,859
無形固定資産	3,345	2,908	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	96	224	資産・負債差額	120,222	121,918
資産合計	146,805	150,777	負債及び資産・ 負債差額合計	146,805	150,777

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	17,833	18,198
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,349	1,299
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	835	695
委 託 費	883	910
一 般 会 計 へ の 繰 入 額	124	130
庁 費 等	10,452	15,030
そ の 他 の 経 費	3,700	5,992
減 価 償 却 費	6,706	7,214
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
支 払 利 息	64	72
資 産 処 分 損 益	△ 3	△ 411
た な 卸 資 産 評 価 損	4	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	41,952	49,133

## 自動車検査登録勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	115,803	120,222
II 本年度業務費用合計	△ 41,952	△ 49,133
III 財 源	44,511	50,723
1 自 己 収 入	33,100	32,267
検査登録手数料収入	33,053	32,215
その他の財源	46	51
2 他会計からの受入	277	274
一般会計からの受入	277	274
3 他勘定からの受入	1,122	886
保障勘定からの受入	670	629
自動車事故対策勘定からの受入	452	257
4 独立行政法人等収入	10,010	17,294
IV 無償所管換等	59	66
V 資産評価差額	1,800	38
VI 本年度末資産・負債差額	120,222	121,918

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	33,534	33,024
他会計からの受入	277	274
他勘定からの受入	1,122	886
独立行政法人等収入	9,687	17,169
貸付金の回収による収入	17	1,171
前年度剰余金等受入	26,301	26,813
財 源 合 計	70,941	79,339
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 21,213	△ 21,373
委 託 費	△ 883	△ 910
一般会計への繰入	△ 124	△ 130
貸付けによる支出	△ 959	△ 893
庁 費 等 の 支 出	△ 12,122	△ 15,250
そ の 他 の 支 出	△ 3,401	△ 4,574
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 38,704	△ 43,132
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 3,088
建物等に係る支出	△ 409	△ 494
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 4,849	△ 8,173
施設整備支出合計	△ 5,258	△ 11,756
業務支出合計	△ 43,963	△ 54,888
業 務 収 支	26,978	24,451
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 160	△ 473
利息の支払額	△ 3	△ 10
財 務 収 支	△ 164	△ 483
本 年 度 収 支	26,813	23,967

翌年度歳入繰入等		26,813	23,967
収支に関する換算差額	△	0	1
本年度末現金・預金残高		26,813	23,968

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	20,313	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金等は、財源等へ振り替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。

- ・「その他の債権等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。



- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
  - ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定の債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務等に係る利息を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
  - ・「たな卸資産評価損」には、本勘定における売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査登録手数料収入を計上している。
  - ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
  - ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
  - ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
  - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
  - ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
  - ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
  - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売払収入等を計上している。
  - ・「他会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 215 条第 2 項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。

- ・「他勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の準用規定である同法附則第 65 条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人において独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の運輸支局の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特 別会計自動車 検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	13,523	10,444	10,444	—	23,968
た な 卸 資 産	864	18	18	—	883
未 収 金	2	1,149	1,149	—	1,152
未 収 収 益	—	0	0	—	0
前 払 費 用	1	56	56	—	57
貸 付 金	—	910	910	—	910
そ の 他 の 債 権 等	—	0	0	—	0
貸 倒 引 当 金	△ 2	—	—	—	△ 2
有 形 固 定 資 産	82,474	38,200	38,200	—	120,674
国有財産等(公共用財産を除く)	79,756	23,268	23,268	—	103,024
土 地	68,602	4,598	4,598	—	73,201
立 木 竹	269	—	—	—	269
建 物	7,987	17,904	17,904	—	25,892
工 作 物	2,894	711	711	—	3,605
建 設 仮 勘 定	2	54	54	—	57
物 品 等	2,717	14,932	14,932	—	17,649
無 形 固 定 資 産	2,311	597	597	—	2,908
出 資 金	34,965	—	—	△ 34,965	—
そ の 他 の 投 資 等	—	224	224	—	224
資 産 合 計	134,141	51,601	51,601	△ 34,965	150,777
<負 債 の 部>					
未 払 金	14	5,537	5,537	—	5,552
未 払 費 用	—	1	1	—	1
保 管 金 等	—	25	25	—	25
前 受 金	—	2	2	—	2
前 受 収 益	—	2,114	2,114	—	2,114
賞 与 引 当 金	739	559	559	—	1,299
退 職 給 付 引 当 金	13,796	563	563	—	14,360
そ の 他 の 債 務 等	2,374	3,128	3,128	—	5,503
負 債 合 計	16,926	11,932	11,932	—	28,859
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	117,215	39,668	39,668	△ 34,965	121,918

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	10,804	7,394	7,394	—	18,198
賞与引当金繰入額	739	559	559	—	1,299
退職給付引当金繰入額	574	121	121	—	695
補助金等	3,395	—	—	△ 3,395	—
委託費	910	—	—	—	910
独立行政法人運営費交付金	3,085	—	—	△ 3,085	—
一般会計への繰入	130	—	—	—	130
庁費等	15,075	—	—	△ 44	15,030
その他の経費	124	5,951	5,951	△ 83	5,992
減価償却費	2,632	4,581	4,581	—	7,214
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	0
支払利息	9	63	63	—	72
資産処分損益	△ 456	45	45	—	△ 411
たな卸資産評価損	0	—	—	—	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>37,025</b>	<b>18,716</b>	<b>18,716</b>	<b>△ 6,609</b>	<b>49,133</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	124	—	—	—	124
連結対象法人での業務費用	—	4,897	4,897	△ 83	4,814
連結対象法人での一般管理費	—	1,053	1,053	—	1,053
<b>計</b>	<b>124</b>	<b>5,951</b>	<b>5,951</b>	<b>△ 83</b>	<b>5,992</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定	連結対象法人	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	115,633	35,381	35,381	△ 30,792	120,222
II 本年度業務費用合計	△ 37,025	△ 18,716	△ 18,716	6,609	△ 49,133
III 財源	34,328	23,821	23,821	△ 7,426	50,723
1 自己収入	33,166	—	—	△ 899	32,267
検査登録手数料収入	32,215	—	—	—	32,215
その他の財源	951	—	—	△ 899	51
2 他会計からの受入	274	—	—	—	274
一般会計からの受入	274	—	—	—	274
3 他勘定からの受入	886	—	—	—	886
保障勘定からの受入	629	—	—	—	629
自動車事故対策勘定からの受入	257	—	—	—	257
4 独立行政法人等収入	—	23,821	23,821	△ 6,526	17,294
IV 無償所管換等	66	—	—	—	66
V 資産評価差額	4,212	—	—	△ 4,173	38
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 816	△ 816	816	—
VII 本年度末資産・負債差額	<b>117,215</b>	<b>39,668</b>	<b>39,668</b>	<b>△ 34,965</b>	<b>121,918</b>

## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計 自動車検査登録勘定	独立行政法人 自動車技術総合機構 審査勘定	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	33,923	—	—	△ 899	33,024
他 会 計 か ら の 受 入	274	—	—	—	274
他 勘 定 か ら の 受 入	886	—	—	—	886
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	23,696	23,696	△ 6,526	17,169
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	—	1,171	1,171	—	1,171
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	18,850	7,962	7,962	—	26,813
財 源 合 計	53,935	32,830	32,830	△ 7,426	79,339
2 業 務 支 出					
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)					
人 件 費	△ 13,437	△ 7,936	△ 7,936	—	△ 21,373
補 助 金 等	△ 3,395	—	—	3,395	—
委 託 費	△ 910	—	—	—	△ 910
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	△ 3,085	—	—	3,085	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 130	—	—	—	△ 130
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 893	△ 893	—	△ 893
庁 費 等 の 支 出	△ 15,294	—	—	44	△ 15,250
国 庫 納 付 に よ る 支 出	—	△ 816	△ 816	816	—
そ の 他 の 支 出	△ 124	△ 4,533	△ 4,533	83	△ 4,574
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 36,379	△ 14,179	△ 14,179	7,426	△ 43,132
(2) 施 設 整 備 支 出					
土 地 に 係 る 支 出	△ 3,088	—	—	—	△ 3,088
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 494	—	—	—	△ 494
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 8,173	△ 8,173	—	△ 8,173
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 3,582	△ 8,173	△ 8,173	—	△ 11,756
業 務 支 出 合 計	△ 39,962	△ 22,352	△ 22,352	7,426	△ 54,888
業 務 収 支	13,973	10,477	10,477	—	24,451
II 財 務 収 支					
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 440	△ 33	△ 33	—	△ 473
利 息 の 支 払 額	△ 9	△ 1	△ 1	—	△ 10
財 務 収 支	△ 449	△ 34	△ 34	—	△ 483
本 年 度 収 支	13,523	10,443	10,443	—	23,967
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	13,523	10,443	10,443	—	23,967
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	1	1	—	1
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	13,523	10,444	10,444	—	23,968

## 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	160,407	153,657			
未収収益	288	206	負債合計	—	—
貸付金	3,975	3,694			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	8,242	8,433	資産・負債差額	608,683	601,759
資産合計	608,683	601,759	負債及び資産・ 負債差額合計	608,683	601,759

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕
補助金等	5,924	6,159
委託費	56	60
独立行政法人運営費交付金	7,378	7,452
自動車検査登録勘定への繰入	452	257
貸付金免除損益	6	—
本年度業務費用合計	13,817	13,930

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		616,301		608,683
II 本年度業務費用合計	△	13,817	△	13,930
III 財 源		6,505		6,816
1 自 己 収 入		1,638		1,331
その他の財源		1,638		1,331
2 他会計からの受入		4,867		5,485
一般会計からの受入		4,867		5,485
IV 資産評価差額	△	306		190
V 本年度末資産・負債差額		608,683		601,759



## 自動車事故対策勘定

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日〕 〔至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業務収支		
1 財 源		
自己収入		
その他の収入	1,728	1,413
他会計からの受入		
一般会計からの受入	4,867	5,485
貸付金の回収による収入	845	585
前年度剰余金受入	1,246	988
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,714	7,711
財 源 合 計	16,402	16,184
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
補助金等	△ 5,924	△ 6,159
委託費	△ 56	△ 60
独立行政法人運営費交付金	△ 7,378	△ 7,452
自動車検査登録勘定への繰入	△ 452	△ 257
貸付けによる支出	△ 392	△ 304
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,203	△ 14,234
業務支出合計	△ 14,203	△ 14,234
業務収支	2,199	1,949
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	2,199	1,949
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,211	△ 1,899
翌年度歳入繰入	988	49
資金本年度末残高	159,419	153,607
本年度末現金・預金残高	160,407	153,657

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 49 百万円

### 3 追加情報

#### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

#### (3) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

###### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

##### ② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付金免除損益」には、前会計年度において、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、一般会計繰入金の利子相当分を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車事故対策委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,949
財政融資資金預託金	151,708
合 計	153,657

##### ② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人自動車事故対策機構	3,975	304	585	3,694	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	3,975	304	585	3,694	

##### ③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	3,975	△ 281	3,694	—	—	—	
独立行政法人自動車事故対策機構	3,975	△ 281	3,694	—	—	—	貸付金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
合 計	3,975	△ 281	3,694	—	—	—	

##### ④ 出資金の明細

###### ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人自動車事故対策機構	8,242	788	—	—	△ 598	—	8,433
合 計	8,242	788	—	—	△ 598	—	8,433

###### イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人自動車事故対策機構	16,644	8,151	8,492	13,174	13,081	99.30%	8,433	8,433	法定財務諸表
合 計	16,644	8,151	8,492	13,174	13,081	—	8,433	8,433	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	8,433	△ 598	4,050	平成27年度
合 計	13,081	8,433	△ 598	4,050	

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	344	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,944	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	833	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	1,037	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		6,159		

### (2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策委託費	公益財団法人交通事故総合分析センター	60	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業を委託	無
合 計		60		

### (3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,452	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
合 計	7,452	

## 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

### (1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		1,331
合 計			1,331

### (2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	788	△ 598	190	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	788	△ 598	190	

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,413
合計			1,413

##### (2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	159,419	1,899	7,711	153,607
合計	159,419	1,899	7,711	153,607

## 自動車事故対策勘定

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	162,390	156,011	未払金	1,190	1,247
たな卸資産	116	122	保管金等	12	15
未収金	525	462	賞与引当金	250	240
未収収益	289	206	退職給付引当金	1,907	1,903
前払費用	30	29	その他の債務等	146	101
貸付金	5,988	5,533			
破産更生債権等	333	319			
他会計繰戻未収金	435,768	435,768			
貸倒引当金 △	2,413	△ 2,320			
有形固定資産	7,854	7,662			
国有財産等(公共 用財産を除く)	6,481	6,323			
土地	3,549	3,549			
建物	2,896	2,740	負債合計	3,508	3,507
工作物	35	33			
物品等	1,372	1,338	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	69	41	資産・負債差額	607,625	600,518
その他の投資等	181	188	(うち他会計等から の出資)	(92)	(92)
資産合計	611,134	604,026	負債及び資産・ 負債差額合計	611,134	604,026

## 自動車事故対策勘定

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2,659	2,623
賞 与 引 当 金 繰 入 額	250	240
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	166	176
補 助 金 等	5,798	5,815
委 託 費	56	60
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	452	257
そ の 他 の 経 費	6,582	6,516
減 価 償 却 費	769	643
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 62	△ 53
支 払 利 息	3	2
資 産 処 分 損 益	2	2
本 年 度 業 務 費 用 合 計	16,678	16,285



## 自動車事故対策勘定

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	615,518	607,625
II 本年度業務費用合計	△ 16,678	△ 16,285
III 財 源	8,786	9,178
1 自 己 収 入	1,633	1,328
その他の財源	1,633	1,328
2 他会計からの受入	4,867	5,485
一般会計からの受入	4,867	5,485
3 独立行政法人等収入	2,284	2,363
IV 本年度末資産・負債差額	607,625	600,518

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	1,723	1,410
他会計からの受入		
一般会計からの受入	4,867	5,485
独立行政法人等収入	2,314	2,585
貸付金の回収による収入	457	429
その他の投資による収入	3	3
前年度剰余金等受入	3,450	2,971
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,714	7,711
財 源 合 計	20,530	20,598
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,515	△ 3,390
補 助 金 等	△ 5,798	△ 5,815
委 託 費	△ 56	△ 60
自動車検査登録勘定への繰入	△ 452	△ 257
貸付けによる支出	△ 11	△ 10
そ の 他 の 支 出	△ 6,184	△ 6,219
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 16,018	△ 15,754
(2) 施設整備支出		
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 262	△ 484
施設整備支出合計	△ 262	△ 484
業 務 支 出 合 計	△ 16,281	△ 16,238
業 務 収 支	4,249	4,359
II 財 務 収 支		
リース債務の返済による支出	△ 63	△ 53
利息の支払額	△ 3	△ 2
財 務 収 支	△ 66	△ 55
本 年 度 収 支	4,182	4,303

資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,211	△	1,899
翌年度歳入繰入等		2,971		2,404
資金本年度末残高		159,419		153,607
本年度末現金・預金残高		162,390		156,011

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.3%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等、資産見返寄附金及び資産見返物品受贈益は、財源等へ振替えている。

#### (2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

#### (3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準等」に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

### 4 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における貸付金に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、連結対象法人における未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、連結対象法人における貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、連結対象法人における有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

#### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の一般会計からの受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定における委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、連結対象法人における独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

##### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

##### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	153,657	2,354	2,354	—	156,011
た な 卸 資 産	—	122	122	—	122
未 収 金	—	462	462	—	462
未 収 収 益	206	0	0	—	206
前 払 費 用	—	29	29	—	29
貸 付 金	3,694	5,533	5,533	△ 3,694	5,533
破 産 更 生 債 権 等 ※	—	319	319	—	319
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金 ※	—	△ 2,320	△ 2,320	—	△ 2,320
有 形 固 定 資 産	—	7,662	7,662	—	7,662
国有財産等(公共用財産を除く)	—	6,323	6,323	—	6,323
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	2,740	2,740	—	2,740
工 作 物	—	33	33	—	33
物 品 等	—	1,338	1,338	—	1,338
無 形 固 定 資 産	—	41	41	—	41
出 資 金	8,433	—	—	△ 8,433	—
そ の 他 の 投 資 等	—	188	188	—	188
<b>資 産 合 計</b>	<b>601,759</b>	<b>14,393</b>	<b>14,393</b>	<b>△ 12,127</b>	<b>604,026</b>
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	1,247	1,247	—	1,247
保 管 金 等	—	15	15	—	15
賞 与 引 当 金	—	240	240	—	240
借 入 金	—	3,694	3,694	△ 3,694	—
退 職 給 付 引 当 金	—	1,903	1,903	—	1,903
そ の 他 の 債 務 等	—	101	101	—	101
<b>負 債 合 計</b>	<b>—</b>	<b>7,201</b>	<b>7,201</b>	<b>△ 3,694</b>	<b>3,507</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	601,759	7,191	7,191	△ 8,433	600,518

※ 「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,623	2,623	—	2,623
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	240	240	—	240
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	176	176	—	176
補 助 金 等	6,159	3,944	3,944	△ 4,289	5,815
委 託 費	60	—	—	—	60
独立行政法人運営費交付金	7,452	—	—	△ 7,452	—
自動車検査登録勘定への繰入	257	—	—	—	257
そ の 他 の 経 費	—	6,518	6,518	△ 2	6,516
減 価 償 却 費	—	643	643	—	643
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 53	△ 53	—	△ 53
支 払 利 息	—	2	2	—	2
資 産 処 分 損 益	—	2	2	—	2
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>13,930</b>	<b>14,099</b>	<b>14,099</b>	<b>△ 11,744</b>	<b>16,285</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	5,573	5,573	△ 2	5,571
連結対象法人での一般管理費	—	945	945	—	945
<b>計</b>	<b>—</b>	<b>6,518</b>	<b>6,518</b>	<b>△ 2</b>	<b>6,516</b>

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	608,683	7,184	7,184	△ 8,242	607,625
II 本年度業務費用合計	△ 13,930	△ 14,099	△ 14,099	11,744	△ 16,285
III 財 源	6,816	14,106	14,106	△ 11,744	9,178
1 自 己 収 入	1,331	—	—	△ 2	1,328
そ の 他 の 財 源	1,331	—	—	△ 2	1,328
2 他 会 計 か ら の 受 入	5,485	—	—	—	5,485
一 般 会 計 か ら の 受 入	5,485	—	—	—	5,485
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	14,106	14,106	△ 11,742	2,363
資 産 評 価 差 額	190	—	—	△ 190	—
IV 本年度末資産・負債差額	601,759	7,191	7,191	△ 8,433	600,518



## 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	1,413	—	—	△ 2	1,410
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	5,485	—	—	—	5,485
独立行政法人等収入	—	14,328	14,328	△ 11,742	2,585
貸付金の回収による収入	585	429	429	△ 585	429
その他の投資による収入	—	3	3	—	3
前年度剰余金等受入	988	1,983	1,983	—	2,971
資金からの受入(予算上措置されたもの)	7,711	—	—	—	7,711
財 源 合 計	16,184	16,745	16,745	△ 12,330	20,598
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,390	△ 3,390	—	△ 3,390
補 助 金 等	△ 6,159	△ 3,944	△ 3,944	4,289	△ 5,815
委 託 費	△ 60	—	—	—	△ 60
独立行政法人運営費交付金	△ 7,452	—	—	7,452	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 257	—	—	—	△ 257
貸付けによる支出	△ 304	△ 10	△ 10	304	△ 10
国庫納付による支出	—	△ 2	△ 2	2	—
そ の 他 の 支 出	—	△ 6,219	△ 6,219	—	△ 6,219
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 14,234	△ 13,568	△ 13,568	12,048	△ 15,754
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 484	△ 484	—	△ 484
施設整備支出合計	—	△ 484	△ 484	—	△ 484
業 務 支 出 合 計	△ 14,234	△ 14,052	△ 14,052	12,048	△ 16,238
業 務 収 支	1,949	2,692	2,692	△ 281	4,359
II 財 務 収 支					
借 入 に よ る 収 入	—	304	304	△ 304	—
借入金の返済による支出	—	△ 585	△ 585	585	—
リース債務の返済による支出	—	△ 53	△ 53	—	△ 53
利 息 の 支 払 額	—	△ 2	△ 2	—	△ 2
財 務 収 支	—	△ 337	△ 337	281	△ 55
本 年 度 収 支	1,949	2,354	2,354	—	4,303
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,899	—	—	—	△ 1,899
翌年度歳入繰入等	49	2,354	2,354	—	2,404
資金本年度末残高	153,607	—	—	—	153,607
本年度末現金・預金残高	153,657	2,354	2,354	—	156,011

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	137,253	89,791	未払金	34,586	25,574
たな卸資産	50,048	51,679	未払費用	6	10
未収金	475,976	425,462	保管金等	3,398	3,421
未収収益	9,732	16,907	前受金	4,162	1,808
前払費用	4	4	前受収益	660,952	657,352
貸付金	189,846	184,791	賞与引当金	3,806	3,544
貸倒引当金 △	248	△ 247	借入金	515,270	554,938
有形固定資産	1,928,970	1,932,211	退職給付引当金	59,342	57,870
国有財産(公共用 財産を除く)	1,835,780	1,840,037	他会計繰戻未済金	2,616	—
土地	980,594	1,005,975	その他の債務等	1,111	780
立木竹	2,131	2,450			
建物	73,163	68,586			
工作物	705,951	677,817			
航空機	2,716	2,064			
建設仮勘定	71,223	83,142			
物品	93,189	92,174	<b>負債合計</b>	<b>1,285,254</b>	<b>1,305,301</b>
無形固定資産	31,470	33,140	<資産・負債差額の部>		
出資金	851,851	796,148	資産・負債差額	2,389,652	2,224,588
<b>資産合計</b>	<b>3,674,907</b>	<b>3,529,890</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>3,674,907</b>	<b>3,529,890</b>

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
人件費	51,247	51,107
賞与引当金繰入額	3,806	3,544
退職給付引当金繰入額	4,157	3,809
空港等整備費	86,578	58,358
補助金等	8,104	6,286
一般会計への繰入	2	4
庁費等	72,456	61,194
その他の経費	7,025	8,329
減価償却費	89,511	90,165
貸倒引当金繰入額	△ 4	231
支払利息	877	539
資産処分損益	10,825	6,326
たな卸資産評価損	377	312
本年度業務費用合計	334,966	290,211

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,572,305		2,389,652
II 本年度業務費用合計	△	334,966	△	290,211
III 財 源		181,623		157,446
1 自 己 収 入		161,720		121,644
空港使用料収入		91,175		50,368
地方公共団体工事費負担金収入		9,619		9,724
貸付料収入		30,025		26,506
手数料収入		79		140
その他の財源		30,821		34,905
2 他会計からの受入		19,903		35,801
一般会計からの受入		19,903		35,801
IV 無償所管換等	△	7,295		6,102
V 資産評価差額	△	22,015	△	38,401
VI 本年度末資産・負債差額		2,389,652		2,224,588

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	2,670	3,057
空港使用料収入	57,315	100,792
地方公共団体工事費負担金収入	12,136	7,369
貸付料収入	10,726	38,929
手数料収入	79	140
その他の収入	245,820	20,718
他会計からの受入		
一般会計からの受入	19,903	35,801
貸付金の回収による収入	11,754	11,719
前年度剰余金受入	100,921	133,855
財源合計	461,328	352,385
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,199	△ 60,132
空港等整備費	△ 106,765	△ 71,069
補助金等	△ 8,077	△ 6,233
一般会計への繰入	△ 2,618	△ 2,621
貸付けによる支出	—	△ 6,664
出資による支出	△ 29,999	—
庁費等の支出	△ 64,192	△ 78,641
その他の支出	△ 7,025	△ 8,329
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 278,880	△ 233,692
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 516	△ 2,362
建物に係る支出	△ 1,366	△ 1,153
その他の支出	△ 61,967	△ 64,859
施設整備支出合計	△ 63,851	△ 68,375
業務支出合計	△ 342,731	△ 302,067

業 務 収 支		118,597		50,317
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		54,000		72,478
借入金の返済による支出	△	35,111	△	32,810
リース債務の返済による支出	△	310	△	330
P F I 債務の返済による支出	△	2,417	△	2,748
利 息 の 支 払 額	△	902	△	535
財 務 収 支		15,257		36,052
本 年 度 収 支		133,855		86,370
翌年度歳入繰入		133,855		86,370
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,398		3,421
本年度末現金・預金残高		137,253		89,791

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,270 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 120,810 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する財産利用料債権及び物件使用料債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、国管理空港特定運営事業に係る公共施設等運営権対価分割金の受取利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に空港に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港に係る工作物を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。



## イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI 事業及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国管理空港特定運営事業に係る前受公共施設等運営権対価収入を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金の繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、本年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び無人航空機の登録等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、地方公共団体からの負担金収入を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査及び無人航空機の登録等に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付けによる支出」には、成田国際空港株式会社及び民間事業者に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、成田国際空港株式会社への出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金及び地方公共団体への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及びPFI 事業に係る利息の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

## 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	89,791
合 計	89,791

##### ② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	27,505	3,024	1,117	—	—	29,412
照明補用品	2,728	525	759	—	—	2,494
土木予備品	45	11	16	—	—	41
航空機予備品	408	—	—	—	—	408
売却を前提として保有する国有財産	19,360	690	691	312	274	19,322
合 計	50,048	4,252	2,584	312	274	51,679

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

##### ③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
物件使用料債権	航空事業者A	121
損害賠償金債権	法人B	632
財産利用料債権	法人C	336,620
財産利用料債権	法人D	66,905
物件使用料債権等	個人及び法人	8,598
還付消費税		12,584
合 計		425,462

##### ④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
新関西国際空港株式会社	80	—	21	59	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	109,665	—	5,294	104,370	空港建設事業
中部国際空港株式会社	80,079	—	6,401	73,677	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	20	—	2	18	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	—	5,000	—	5,000	滑走路等整備事業
民間事業者	—	1,664	—	1,664	空港整備事業
合 計	189,846	6,664	11,719	184,791	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高	
未 収 金	475,976	△ 50,513	425,462	248	△ 1	247	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた金額を計上している。 (注) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	121	—	121	121	—	121	
履行期限到来等債権	2,478	△ 182	2,296	127	△ 1	125	
上記以外の債権	473,376	△ 50,331	423,045	—	—	—	
貸 付 金	189,846	△ 5,055	184,791	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	189,846	△ 5,055	184,791	—	—	—	
合 計	665,822	△ 55,568	610,253	248	△ 1	247	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	1,835,780	103,027	47,271	68,523	17,023	1,840,037
行 政 財 産	1,835,780	103,027	47,271	68,523	17,023	1,840,037
土 地	980,594	11,215	2,539	—	16,704	1,005,975
立 木 竹	2,131	5	4	—	318	2,450
建 物	73,163	2,309	3,843	3,042	—	68,586
工 作 物	705,951	40,330	3,647	64,816	—	677,817
航 空 機	2,716	11	0	663	—	2,064
建 設 仮 勘 定	71,223	49,154	37,235	—	—	83,142
物 品	93,189	18,680	5,217	14,478	—	92,174
物 品	92,078	18,680	5,217	14,147	—	91,394
リ ー ス 物 件	1,111	—	—	330	—	780
小 計	1,928,970	121,707	52,488	83,001	17,023	1,932,211
(無形固定資産)						
国 有 財 産	—	—	—	—	3	3
普 通 財 産	—	—	—	—	3	3
特 許 権 等	—	—	—	—	3	3
ソ フ ト ウ ェ ア	22,964	7,146	—	7,164	—	22,946
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8,256	8,250	6,565	—	—	9,940
電 話 加 入 権	250	1	1	—	—	249
小 計	31,470	15,397	6,567	7,164	3	33,140
合 計	1,960,441	137,105	59,056	90,165	17,026	1,965,352

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末 残	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 高
○特 殊 会 社							
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	546,249	△ 40,104	—	—	32,162	—	538,308
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社	265,950	△ 99,131	—	—	56,304	—	223,124
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社	37,361	△ 3,895	—	—	△ 1,034	—	32,431
○独 立 行 政 法 人							
海 上 ・ 港 湾 ・ 航 空 技 術 研 究 所	540	87	—	—	△ 93	—	534
航 空 大 学 校	84	△ 40	—	—	31	—	75
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,664	△ 1,614	—	—	1,624	—	1,673
合 計	851,851	△ 144,698	—	—	88,995	—	796,148

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
新関西国際空港株式会社	1,673,675	1,085,491	588,183	553,041	506,145	91.52%	538,308	538,308	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,186,967	943,539	243,428	181,999	166,819	91.65%	223,124	223,124	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	440,775	359,694	81,081	83,668	33,466	39.99%	32,431	32,431	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
海上・港湾・航空技術研究所	53,904	9,303	44,600	52,376	628	1.19%	534	534	法定財務諸表
航 空 大 学 校	8,595	4,805	3,790	4,915	98	1.99%	75	75	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,068	836	2,231	400	300	75.00%	1,673	1,673	法定財務諸表
合 計	3,366,986	2,403,670	963,316	876,400	707,457	—	796,148	796,148	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人					
航 空 大 学 校	98	75	31	54	平成15年度及び19年度
空 港 周 辺 整 備 機 構	300	1,673	1,624	250	平成14年度及び15年度
合 計	398	1,749	1,655	304	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	国税収納金整理資金	3,328
補 助 率 差 額	地方公共団体	240
児 童 手 当	職員	55
公 務 災 害 補 償 費	職員	9
P F I 事 業	P F I 事業者	21,940
合 計		25,574

② 前受収益の明細

(単位：百万円)

事 業 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
仙台空港特定運営事業等	1,992	—	80	1,911
高松空港特定運営事業等	4,282	—	372	3,910
福岡空港特定運営事業等	343,744	—	12,132	331,612
熊本空港特定運営事業等	10,778	—	345	10,432
北海道内国管理4空港特定運営事業等	300,154	—	10,501	289,653
広島空港特定運営事業等	—	20,350	517	19,832
合 計	660,952	20,350	23,949	657,352

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	377,239	72,478	31,915	417,801
地 方 公 共 団 体	138,031	—	894	137,136
合 計	515,270	72,478	32,810	554,938

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	51,351	4,278	3,655	50,729
整理資源に係る引当金	7,042	957	110	6,195
国家公務員災害補償年金に係る引当金	948	45	42	946
合 計	59,342	5,281	3,809	57,870

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	780
合 計		780

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 空港等維持運営費 (目) 空港警備機器整備費補助	航空運送事業者等 成田国際空港株式会社	289 100	航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助	無 有
(項) 空港等維持運営費 (目) 航空機騒音障害対策費補助	地方公共団体	2	地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体等	1,908	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 空港整備事業費 (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体等 独立行政法人空港周辺整備機構	292 82	地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等	無 有
(項) 空港整備事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	223	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、令和2年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	837	地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	334	「離島振興法」に基づき指定された離島において、都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	地方公共団体	358	沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (目) 航空機等購入費補助金	航空運送事業者	1,850	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助	無
(項) 空港等災害復旧事業費 (目) 空港災害復旧事業費補助	地方公共団体	7	地方公共団体が施行する空港災害復旧事業に必要な事業費の一部補助	無
合 計		6,286		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		34,905
合 計			34,905

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計	1,326	土地	他会計からの所管換	
	国土交通省所管一般会計	6	建物、工作物	他会計からの所属替	
	防衛省所管一般会計	5,267	土地、工作物	他会計からの所管換	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計	△ 5,337	建物、工作物等	他会計への所管換	
	防衛省所管一般会計	△ 1,436	土地、建物等	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		△ 3	たな卸資産		
		△ 22	土地、工作物		
報 告 漏 れ		△ 0	たな卸資産		
		674	立木竹、工作物等		
帳簿自体の誤謬		0	たな卸資産		
		7	土地、工作物等		
		1,074	建設仮勘定		
		3,938	物品		
会計処理の誤謬修正		△ 84	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 20	建設仮勘定	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 5	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 103	建設仮勘定	管理換等に伴い発生した差額	
		△ 137	物品	管理換等に伴い発生した差額	
そ の 他		982	工作物等	帰属等による増減	
		△ 24	空港等整備費	その他	
合 計		6,102			

## (3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
た な 卸 資 産				
売却を前提として保有する国有財産	—	274	274	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有 形 固 定 資 産				
国有財産(公共用財産を除く)	—	17,023	17,023	
行 政 財 産	—	17,023	17,023	
土 地	—	16,704	16,704	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立 木 竹	—	318	318	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無 形 固 定 資 産				
国 有 財 産	—	3	3	
普 通 財 産	—	3	3	
特 許 権 等	—	3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 144,698	88,995	△ 55,703	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 144,698	106,297	△ 38,401	



#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		20,718
合計			20,718

##### (2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,398
本年度受入	102
本年度払出	80
本年度末残高	3,421

空港整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	596,593	526,627	買掛金	4,083	5,649
売掛金	19,234	20,419	未払金	43,653	30,952
有価証券	263,463	243,936	未払費用	7,002	8,987
たな卸資産	58,363	57,267	保管金等	117,919	114,880
未収金	483,789	430,743	前受金	5,491	3,241
未収収益	9,835	17,124	前受収益	661,012	657,403
前払金	654	50	賞与引当金	5,879	5,573
前払費用	674	607	債券	962,481	942,132
繰延税金資産	8,039	14,069	借入金	1,376,794	1,449,661
貸付金	81,700	76,962	退職給付引当金	75,559	75,123
その他の債権等	790	3,870	その他の引当金	1,082	1,051
貸倒引当金 △	1,149	△ 1,354	繰延税金負債	15,489	19,759
有形固定資産	4,513,425	4,555,619	他会計繰戻未済金	2,616	—
国有財産(公共用 財産を除く)	4,365,720	4,410,542	その他の債務等	28,700	63,926
土地	2,829,949	2,872,603			
立木竹	2,131	2,450			
建物	371,766	364,150			
工作物	1,078,565	1,067,073			
航空機	2,716	2,064			
建設仮勘定	80,591	102,198			
物品等	147,705	145,077			
無形固定資産	44,537	45,418			
出資金	38,155	33,202			
その他の投資等	2,718	2,662			
<b>資産合計</b>	<b>6,120,828</b>	<b>6,027,226</b>	<b>負債合計</b>	<b>3,307,765</b>	<b>3,378,342</b>
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	2,813,062	2,648,883
			(うち他会計等からの 出資)	(62,175)	(62,175)
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>6,120,828</b>	<b>6,027,226</b>

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	77,853	77,443
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,204	5,985
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	5,939	3,895
空 港 等 整 備 費	84,895	57,235
補 助 金 等	7,812	6,114
一 般 会 計 へ の 繰 入	2	4
庁 費 等	71,988	60,738
そ の 他 の 経 費	100,860	97,121
減 価 償 却 費	149,959	151,041
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	634	549
支 払 利 息	10,358	11,881
資 産 処 分 損 益	14,539	8,516
た な 卸 資 産 評 価 損	377	312
本 年 度 業 務 費 用 合 計	531,427	480,841

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,998,119		2,813,062
II 本年度業務費用合計	△	531,427	△	480,841
III 財 源		321,250		300,060
1 自 己 収 入		161,457		121,385
2 他会計からの受入		19,903		35,801
3 独立行政法人等収入		139,889		142,873
IV 無償所管換等	△	7,295		6,102
V 資産評価差額		30,611		12,356
VI その他資産・負債差額の増減		1,804	△	1,857
VII 本年度末資産・負債差額		2,813,062		2,648,883

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入	328,486	170,748
他会計からの受入	19,903	35,801
独立行政法人等収入	799	2,415
貸付金の回収による収入	6,402	6,401
有価証券の売却・償還による収入	1,400	261,400
固定資産の売却による収入	258	269
その他の投資による収入	0	—
前年度剰余金等受入	281,364	593,195
財源合計	638,614	1,070,233
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 60,478	△ 60,403
空港等整備費	△ 105,083	△ 69,946
補助金等	△ 7,785	△ 6,061
一般会計への繰入	△ 2,618	△ 2,621
貸付けによる支出	—	△ 1,664
庁費等の支出	△ 63,724	△ 78,185
有価証券の取得による支出	△ 261,400	△ 241,850
その他の支出	△ 11,080	△ 16,071
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 512,171	△ 476,804
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 516	△ 2,362
建物に係る支出	△ 1,366	△ 1,153
その他の支出	△ 61,967	△ 64,859
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 80,721	△ 68,918
施設整備支出合計	△ 144,573	△ 137,294
業務支出合計	△ 656,744	△ 614,098

譲渡性預金の増減額(純額)		5,000		—
新関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		22,859		32,375
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)	△	38,914	△	2,577
業 務 収 支	△	29,185		485,932
II 財 務 収 支				
借入による収入		694,000		112,478
借入金の返済による支出	△	65,906	△	39,611
債券の発行による収入		74,815		113,835
債券の償還による支出	△	68,000	△	134,370
リース債務の返済による支出	△	311	△	331
P F I 債務の返済による支出	△	2,417	△	2,748
利 息 の 支 払 額	△	9,636	△	11,816
その他の財務収支	△	235	△	152
財 務 収 支		622,306		37,283
本 年 度 収 支		593,121		523,216
翌年度歳入繰入等		593,121		523,216
収支に関する換算差額		73	△	9
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,398		3,421
本年度末現金・預金残高		596,593		526,627

## 注 記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
新関西国際空港株式会社	506,145	91.5%	1
成田国際空港株式会社	166,819	91.7%	11
独立行政法人空港周辺整備機構	300	75.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

### 2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

### 3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等及び資産見返補助金等は、財源等へ振り替えている。

### 4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物及び航空機については定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

#### (2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

#### (3) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

#### (4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### 5 追加情報

#### (1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

##### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。

- ・「売掛金」には、連結対象法人における着陸料収入等の債権を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する商品及び貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における預金取引等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における受託工事及び受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における損害保険料の未経過分等を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金のほか、連結対象法人の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定及び連結対象法人における未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する空港用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する旅客ターミナルビル等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する滑走路等を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金のほか、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、本勘定の未払費用のほか、連結対象法人における社債及び借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定の保管金等のほか、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、本勘定の前受金のほか、連結対象法人における前受金を計上している。



- ・「前受収益」には、本勘定及び連結対象法人における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人において発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の借入金のほか、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における環境対策引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、前会計年度において、本勘定の「特別会計に関する法律」(平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。)附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定の支払利息のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定及び連結対象法人におけるたな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、本勘定の売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における国有財産及び出資金の台帳価格の改定に伴う評価差額(償却資産については、減価償却費相当額に係る減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人における固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、前会計年度において、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定の空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定における連結対象法人以外に対する貸付による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、本勘定及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定の事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定の土地に係る支出、建物に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「譲渡性預金の増減額(純額)」には、前会計年度において、連結対象法人における譲渡性預金の増減に伴う差額を計上している。
- ・「新関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している新関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除し、連結対象法人の「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」を加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定の借入による収入のほか、連結対象法人における財政融資資金等からの借入による収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の借入金の返済による支出のほか、連結対象法人における民間金融機関等への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、本勘定の PFI 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定の利息の支払額のほか、連結対象法人における借入金に係る利息及び債券に係る利息の支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の財務活動から生じた収支を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定の本年度末における契約保証金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 前会計年度の計数の組替

ア 従来、連結貸借対照表の「未払費用」として計上していた、新関西国際空港株式会社及び成田国際空港株式会社の未払法人税等については、本会計年度より「未払金」として表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」が6,251百万円増加し、「未払費用」が同額減少している。

イ 従来、連結区分別収支計算書の「譲渡性預金の増減額(純額)」として純額表示していた独立行政法人空港周辺整備機構における譲渡性預金に係る収支は、本会計年度より「有価証券の売却・償還による収入」及び「有価証券の取得による支出」として総額表示する方法に変更した。この表示方法の変更を反映させるために、前会計年度の連結区分別収支計算書において、「有価証券の売却・償還による収入」が1,400百万円増加し、「有価証券の取得による支出」が同額減少している。

# 附属明細書

## 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	89,791	259,989	176,428	418	436,836	—
売掛金	—	158	20,260	—	20,419	—
有価証券	—	10	242,526	1,400	243,936	—
たな卸資産	51,679	—	5,587	0	5,587	—
未収金	425,462	142	5,138	0	5,280	—
未収収益	16,907	0	216	0	216	—
前払金	—	—	50	—	50	—
前払費用	4	218	366	17	602	—
繰延税金資産	—	12,209	1,860	—	14,069	—
貸付金	184,791	—	1,620	—	1,620	△ 109,448
その他の債権等	—	1,915	1,954	—	3,870	—
貸倒引当金	△ 247	—	△ 1,107	—	△ 1,107	—
有形固定資産	1,932,211	1,866,613	755,562	1,231	2,623,407	—
国有財産等(公共用財産を除く)	1,840,037	1,864,411	704,868	1,224	2,570,505	—
土地	1,005,975	1,543,407	323,221	—	1,866,628	—
立木竹	2,450	—	—	—	—	—
建物	68,586	118,172	176,253	1,138	295,564	—
工作物	677,817	202,727	186,441	86	389,255	—
航空機	2,064	—	—	—	—	—
建設仮勘定	83,142	104	18,952	—	19,056	—
物品等	92,174	2,201	50,694	6	52,902	—
無形固定資産	33,140	77	12,200	0	12,278	—
出資金	796,148	—	160	—	160	△ 763,106
その他の投資等	—	15	2,646	0	2,662	—
<b>資産合計</b>	<b>3,529,890</b>	<b>2,141,351</b>	<b>1,225,472</b>	<b>3,068</b>	<b>3,369,891</b>	<b>△ 872,555</b>
<負債の部>						
買掛金	—	—	5,649	—	5,649	—
未払金	25,574	3,318	2,043	15	5,377	—
未払費用	10	1,288	7,685	2	8,976	—
保管金等	3,421	102,774	8,149	535	111,459	—
前受金	1,808	201	1,178	53	1,433	—
前受収益	657,352	—	15	35	50	—
賞与引当金	3,544	19	1,991	17	2,028	—
債券	—	547,132	395,000	—	942,132	—
借入金	554,938	531,543	472,600	27	1,004,171	△ 109,448
退職給付引当金	57,870	—	17,244	8	17,253	—
その他の引当金	—	—	1,051	—	1,051	—
繰延税金負債	—	19,680	79	—	19,759	—
その他の債務等	780	36,167	26,953	24	63,145	—
<b>負債合計</b>	<b>1,305,301</b>	<b>1,242,126</b>	<b>939,641</b>	<b>722</b>	<b>2,182,489</b>	<b>△ 109,448</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,224,588	899,225	285,830	2,345	1,187,401	△ 763,106

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	526,627
売 掛 金	20,419
有 価 証 券	243,936
た な 卸 資 産	57,267
未 収 金	430,743
未 収 収 益	17,124
前 払 金	50
前 払 費 用	607
繰 延 税 金 資 産	14,069
貸 付 金	76,962
そ の 他 の 債 権 等	3,870
貸 倒 引 当 金	△ 1,354
有 形 固 定 資 産	4,555,619
国有財産等(公共用財産を除く)	4,410,542
土 地	2,872,603
立 木 竹	2,450
建 物	364,150
工 作 物	1,067,073
航 空 機	2,064
建 設 仮 勘 定	102,198
物 品 等	145,077
無 形 固 定 資 産	45,418
出 資 金	33,202
そ の 他 の 投 資 等	2,662
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,027,226</b>
<負 債 の 部>	
買 掛 金	5,649
未 払 金	30,952
未 払 費 用	8,987
保 管 金 等	114,880
前 受 金	3,241
前 受 収 益	657,403
賞 与 引 当 金	5,573
債 券	942,132
借 入 金	1,449,661
退 職 給 付 引 当 金	75,123
そ の 他 の 引 当 金	1,051
繰 延 税 金 負 債	19,759
そ の 他 の 債 務 等	63,926
<b>負 債 合 計</b>	<b>3,378,342</b>
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,648,883

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	51,107	494	25,589	251	26,335	—
賞与引当金繰入額	3,544	18	2,405	17	2,441	—
退職給付引当金繰入額	3,809	—	83	2	86	—
空港等整備費	58,358	—	—	—	—	△ 1,123
補助金等	6,286	—	—	11	11	△ 182
一般会計への繰入	4	—	—	—	—	—
庁費等	61,194	—	—	—	—	△ 456
その他の経費	8,329	18,449	69,900	700	89,050	△ 258
減価償却費	90,165	22,957	37,842	76	60,876	—
貸倒引当金繰入額	231	—	317	—	317	—
支払利息	539	7,066	4,271	3	11,341	—
資産処分損益	6,326	42	2,146	—	2,189	—
たな卸資産評価損	312	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	290,211	49,029	142,556	1,064	192,650	△ 2,020

その他の経費内訳	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	8,329	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	13,726	57,716	648	72,092	△ 257
連結対象法人での一般管理費	—	2,248	10,278	52	12,579	△ 0
連結対象法人でのその他の経費	—	2,473	1,905	—	4,379	—
計	8,329	18,449	69,900	700	89,050	△ 258

## 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	自動車安全特別会計空港整備勘定	新関西国際空港株式会社	成田国際空港株式会社	独立行政法人空港周辺整備機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	2,389,652	893,809	339,852	2,339	1,236,001	△ 812,591
II 本年度業務費用合計	△ 290,211	△ 49,029	△ 142,556	△ 1,064	△ 192,650	2,020
III 財源	157,446	54,444	90,392	1,070	145,908	△ 3,293
1 自己収入	121,644	—	—	—	—	△ 259
2 他会計からの受入	35,801	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	54,444	90,392	1,070	145,908	△ 3,034
IV 無償所管換等	6,102	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	△ 38,401	—	—	—	—	50,758
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 1,857	—	△ 1,857	—
VII 本年度末資産・負債差額	2,224,588	899,225	285,830	2,345	1,187,401	△ 763,106

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	77,443
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,985
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3,895
空 港 等 整 備 費	57,235
補 助 金 等	6,114
一 般 会 計 へ の 繰 入	4
庁 費 等	60,738
そ の 他 の 経 費	97,121
減 価 償 却 費	151,041
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	549
支 払 利 息	11,881
資 産 処 分 損 益	8,516
た な 卸 資 産 評 価 損	312
本 年 度 業 務 費 用 合 計	480,841

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	8,329
連結対象法人での業務費用	71,834
連結対象法人での一般管理費	12,578
連結対象法人でのその他の経費	4,379
計	97,121

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,813,062
II 本年度業務費用合計	△ 480,841
III 財 源	300,060
1 自 己 収 入	121,385
2 他 会 計 か ら の 受 入	35,801
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	142,873
IV 無 償 所 管 換 等	6,102
V 資 産 評 価 差 額	12,356
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,857
VII 本年度末資産・負債差額	2,648,883



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	自動車安全特 別会計空港整 備勘定	新関西国際空 港株式会社	成田国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	171,008	—	—	—	—	△ 259
他 会 計 か ら の 受 入	35,801	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 収 入	—	1,776	20	1,066	2,863	△ 447
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	11,719	—	0	—	0	△ 5,318
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	—	—	260,000	1,400	261,400	—
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	—	110	159	—	269	—
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	133,855	300,148	158,808	382	459,339	—
財 源 合 計	352,385	302,035	418,989	2,848	723,873	△ 6,025
2 業 務 支 出						
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)						
人 件 費	△ 60,132	—	—	△ 270	△ 270	—
空 港 等 整 備 費	△ 71,069	—	—	—	—	1,123
補 助 金 等	△ 6,233	—	—	△ 11	△ 11	182
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,621	—	—	—	—	—
貸 付 け に よ る 支 出	△ 6,664	—	—	—	—	5,000
庁 費 等 の 支 出	△ 78,641	—	—	—	—	456
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	—	—	△ 240,450	△ 1,400	△ 241,850	—
そ の 他 の 支 出	△ 8,329	△ 5,198	△ 1,994	△ 740	△ 7,933	191
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 233,692	△ 5,198	△ 242,444	△ 2,422	△ 250,065	6,953
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 2,362	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,153	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 64,859	—	—	—	—	—
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 24,466	△ 44,452	—	△ 68,918	—
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 68,375	△ 24,466	△ 44,452	—	△ 68,918	—
業 務 支 出 合 計	△ 302,067	△ 29,664	△ 286,896	△ 2,422	△ 318,984	6,953
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	32,375	—	—	32,375	0
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	—	—	△ 1,330	—	△ 1,330	△ 1,246
業 務 収 支	50,317	304,746	130,761	426	435,933	△ 318
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	72,478	20,000	25,000	—	45,000	△ 5,000
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 32,810	△ 11,416	△ 700	△ 3	△ 12,119	5,318
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	—	48,000	65,835	—	113,835	—
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	—	△ 94,370	△ 40,000	—	△ 134,370	—
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 330	—	—	△ 0	△ 0	—
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,748	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 535	△ 6,970	△ 4,306	△ 3	△ 11,280	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 152	—	△ 152	—
財 務 収 支	36,052	△ 44,756	45,676	△ 7	912	318
本 年 度 収 支	86,370	259,989	176,437	418	436,846	—
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	86,370	259,989	176,437	418	436,846	—
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	—	—	△ 9	—	△ 9	—
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	3,421	—	—	—	—	—
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	89,791	259,989	176,428	418	436,836	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	170,748
他 会 計 か ら の 受 入	35,801
独 立 行 政 法 人 等 収 入	2,415
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	6,401
有 価 証 券 の 売 却 ・ 償 還 に よ る 収 入	261,400
固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	269
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	593,195
財 源 合 計	1,070,233
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 60,403
空 港 等 整 備 費	△ 69,946
補 助 金 等	△ 6,061
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,621
貸 付 け に よ る 支 出	△ 1,664
庁 費 等 の 支 出	△ 78,185
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 241,850
そ の 他 の 支 出	△ 16,071
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 476,804
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 2,362
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,153
そ の 他 の 支 出	△ 64,859
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 68,918
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 137,294
業 務 支 出 合 計	△ 614,098
新 関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	32,375
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	△ 2,577
業 務 収 支	485,932
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	112,478
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 39,611
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	113,835
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 134,370
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 331
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 2,748
利 息 の 支 払 額	△ 11,816
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 152
財 務 収 支	37,283
本 年 度 収 支	523,216
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	523,216
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	△ 9
そ の 他 歳 計 外 現 金 ・ 預 金 本 年 度 未 残 高	3,421
本 年 度 未 現 金 ・ 預 金 残 高	526,627

# 合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	391,474	332,042	未払金	34,637	25,613
たな卸資産	51,337	52,544	支払備金	677	834
未収金	529,125	478,535	未払費用	6	10
未収収益	10,023	17,116	保管金等	3,398	3,421
前払費用	6	5	前受金	4,162	1,808
貸付金	193,822	188,485	未経過賦課金	1,256	1,079
他会計繰戻未収金	484,768	484,768	前受収益	660,952	657,352
貸倒引当金 △	38,368	△ 38,317	賞与引当金	4,592	4,284
有形固定資産	2,006,368	2,014,686	借入金	515,270	554,938
国有財産(公共用 財産を除く)	1,912,686	1,919,793	退職給付引当金	74,411	71,667
土地	1,045,978	1,074,577	他会計繰戻未済金	2,616	—
立木竹	2,367	2,720	その他の債務等	1,242	3,155
建物	81,231	76,574			
工作物	709,161	680,711			
航空機	2,716	2,064			
建設仮勘定	71,231	83,145			
物品	93,682	94,892	<b>負債合計</b>	<b>1,303,225</b>	<b>1,324,167</b>
無形固定資産	34,775	35,451	＜資産・負債差額の部＞		
出資金	890,886	839,547	資産・負債差額	3,250,995	3,080,697
<b>資産合計</b>	<b>4,554,221</b>	<b>4,404,865</b>	<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>4,554,221</b>	<b>4,404,865</b>

# 合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	61,946	61,911
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,592	4,284
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,867	4,383
保 障 費 等	287	996
自 賠 責 再 保 険 費 等	85	107
空 港 等 整 備 費	86,578	58,358
補 助 金 等	20,095	15,842
委 託 費	1,152	1,132
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	10,610	10,538
一 般 会 計 へ の 繰 入	126	135
庁 費 等	82,948	76,269
そ の 他 の 経 費	7,138	8,453
減 価 償 却 費	92,105	92,797
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	692	728
支 払 利 息	880	549
資 産 処 分 損 益	10,732	5,869
貸 付 金 免 除 損 益	6	—
た な 卸 資 産 評 価 損	382	312
<b>本 年 度 業 務 費 用 合 計</b>	<b>385,231</b>	<b>342,673</b>

## 合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	3,435,451	3,250,995
II 本年度業務費用合計	△ 385,231	△ 342,673
III 財 源	224,295	200,205
1 自 己 収 入	199,246	158,643
空港使用料収入	91,175	50,368
地方公共団体工事費負担金収入	9,619	9,724
貸付料収入	30,025	26,506
賦課金収入	1,723	1,518
検査登録手数料収入	33,053	32,215
手数料収入	79	140
その他の財源	33,570	38,170
2 他会計からの受入	25,049	41,562
一般会計からの受入	25,049	41,562
IV 無償所管換等	△ 7,236	6,168
V 資産評価差額	△ 16,283	△ 33,998
VI 本年度末資産・負債差額	3,250,995	3,080,697

# 合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
資産売却収入	3,104	3,814
空港使用料収入	57,315	100,792
地方公共団体工事費負担金収入	12,136	7,369
貸付料収入	10,726	38,929
賦課金収入	1,521	1,388
検査登録手数料収入	33,053	32,215
手数料収入	79	140
その他の収入	248,055	23,548
他会計からの受入		
一般会計からの受入	25,049	41,562
貸付金の回収による収入	12,599	12,305
前年度剰余金受入	183,665	215,332
資金からの受入(予算上措置されたもの)	8,080	8,035
財源合計	595,388	485,435
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 73,631	△ 73,570
保障費等	△ 547	△ 830
自賠責再保険費等	△ 146	△ 116
空港等整備費	△ 106,765	△ 71,069
補助金等	△ 20,068	△ 15,789
委託費	△ 1,165	△ 1,142
独立行政法人運営費交付金	△ 10,610	△ 10,538
一般会計への繰入	△ 2,742	△ 2,751
貸付けによる支出	△ 392	△ 6,968
出資による支出	△ 29,999	—
庁費等の支出	△ 76,354	△ 93,936
その他の支出	△ 7,138	△ 8,453
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 329,564	△ 285,167

(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	516	△	5,450
建物等に係る支出	△	1,776	△	1,647
その他の支出	△	61,967	△	64,859
施設整備支出合計	△	64,260	△	71,958
業務支出合計	△	393,825	△	357,125
業務収支		201,563		128,309
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		54,000		72,478
借入金の返済による支出	△	35,111	△	32,810
リース債務の返済による支出	△	459	△	770
PFI債務の返済による支出	△	2,417	△	2,748
利息の支払額	△	905	△	545
財務収支		15,104		35,603
本年度収支		216,668		163,913
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,335	△	2,064
翌年度歳入繰入		215,332		161,849
資金本年度末残高		172,743		166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,398		3,421
本年度末現金・預金残高		391,474		332,042

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

自動車検査登録勘定におけるたな卸資産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

空港整備勘定におけるたな卸資産については、政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※ 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含)の運転資格)の平均余命を用いて算定している。

自動車検査登録勘定における履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

空港整備勘定における徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。



- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.3%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：3.9%  
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金の請求	17	新潟地裁 令和元年(ワ)第206号	令和元年6月7日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	21	奈良地裁 令和2年(ワ)第137号	令和2年3月25日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	14	東京地裁 令和2年(ワ)第12351号	令和2年5月18日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	81	鳥取地裁 令和3年(ワ)第25号	令和3年3月1日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	0	福井地裁 令和3年(ハ)第424号	令和3年11月24日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害てん補金の請求	6	神戸地裁 令和3年(ワ)第323号	令和3年12月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額(遅延損害金等を除く)を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 36,381 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 143,634 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：52,824 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 合算業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、たな卸資産及び土地の処分益 460 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

# 附属明細書

## 1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
＜資産の部＞						
現金・預金	75,069	13,523	153,657	89,791	—	332,042
たな卸資産	—	864	—	51,679	—	52,544
未収金	53,069	2	—	425,462	—	478,535
未収収益	2	—	206	16,907	—	17,116
前払費用	—	1	—	4	—	5
貸付金	—	—	3,694	184,791	—	188,485
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	—	484,768
貸倒引当金	△ 38,068	△ 2	—	△ 247	—	△ 38,317
有形固定資産	—	82,474	—	1,932,211	—	2,014,686
国有財産(公共用財産を除く)	—	79,756	—	1,840,037	—	1,919,793
土地	—	68,602	—	1,005,975	—	1,074,577
立木竹	—	269	—	2,450	—	2,720
建物	—	7,987	—	68,586	—	76,574
工作物	—	2,894	—	677,817	—	680,711
航空機	—	—	—	2,064	—	2,064
建設仮勘定	—	2	—	83,142	—	83,145
物品	—	2,717	—	92,174	—	94,892
無形固定資産	—	2,311	—	33,140	—	35,451
出資金	—	34,965	8,433	796,148	—	839,547
資産合計	139,073	134,141	601,759	3,529,890	—	4,404,865
＜負債の部＞						
未払金	24	14	—	25,574	—	25,613
支払備金	834	—	—	—	—	834
未払費用	—	—	—	10	—	10
保管金等	—	—	—	3,421	—	3,421
前受金	—	—	—	1,808	—	1,808
未經過賦課金	1,079	—	—	—	—	1,079
前受収益	—	—	—	657,352	—	657,352
賞与引当金	—	739	—	3,544	—	4,284
借入金	—	—	—	554,938	—	554,938
退職給付引当金	—	13,796	—	57,870	—	71,667
その他の債務等	—	2,374	—	780	—	3,155
負債合計	1,939	16,926	—	1,305,301	—	1,324,167
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	137,134	117,215	601,759	2,224,588	—	3,080,697
資産・負債差額合計	137,134	117,215	601,759	2,224,588	—	3,080,697
負債及び資産・負債差額合計	139,073	134,141	601,759	3,529,890	—	4,404,865

## 2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
人 件 費	—	10,804	—	51,107	—	61,911
賞与引当金繰入額	—	739	—	3,544	—	4,284
退職給付引当金繰入額	—	574	—	3,809	—	4,383
保 障 費 等	996	—	—	—	—	996
自 賠 責 再 保 険 費 等	107	—	—	—	—	107
空 港 等 整 備 費	—	—	—	58,358	—	58,358
補 助 金 等	—	3,395	6,159	6,286	—	15,842
委 託 費	161	910	60	—	—	1,132
独立行政法人運営費交付金	—	3,085	7,452	—	—	10,538
一般会計への繰入	—	130	—	4	—	135
自動車検査登録勘定への繰入	629	—	257	—	△ 886	—
庁 費 等	—	15,075	—	61,194	—	76,269
そ の 他 の 経 費	—	124	—	8,329	—	8,453
減 価 償 却 費	—	2,632	—	90,165	—	92,797
貸倒引当金繰入額	496	0	—	231	—	728
支 払 利 息	—	9	—	539	—	549
資 産 処 分 損 益	—	△ 456	—	6,326	—	5,869
た な 卸 資 産 評 価 損	—	0	—	312	—	312
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,392</b>	<b>37,025</b>	<b>13,930</b>	<b>290,211</b>	<b>△ 886</b>	<b>342,673</b>

## 3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	137,025	115,633	608,683	2,389,652	—	3,250,995
II 本年度業務費用合計	△ 2,392	△ 37,025	△ 13,930	△ 290,211	886	△ 342,673
III 財 源	2,501	34,328	6,816	157,446	△ 886	200,205
1 自 己 収 入	2,501	33,166	1,331	121,644	—	158,643
空港使用料収入	—	—	—	50,368	—	50,368
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	9,724	—	9,724
貸付料収入	—	—	—	26,506	—	26,506
賦課金収入	1,518	—	—	—	—	1,518
検査登録手数料収入	—	32,215	—	—	—	32,215
手数料収入	—	—	—	140	—	140
その他の財源	982	951	1,331	34,905	—	38,170
2 他会計からの受入	—	274	5,485	35,801	—	41,562
一般会計からの受入	—	274	5,485	35,801	—	41,562
3 他勘定からの受入	—	886	—	—	△ 886	—
保障勘定からの受入	—	629	—	—	△ 629	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	257	—	—	△ 257	—
IV 無償所管換等	—	66	—	6,102	—	6,168
V 資産評価差額	—	4,212	190	△ 38,401	—	△ 33,998
VI 本年度末資産・負債差額	137,134	117,215	601,759	2,224,588	—	3,080,697

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入						
資 産 売 払 収 入	—	757	—	3,057	—	3,814
空 港 使 用 料 収 入	—	—	—	100,792	—	100,792
地方公共団体工事費負担金収入	—	—	—	7,369	—	7,369
貸 付 料 収 入	—	—	—	38,929	—	38,929
賦 課 金 収 入	1,388	—	—	—	—	1,388
検 査 登 録 手 数 料 収 入	—	32,215	—	—	—	32,215
手 数 料 収 入	—	—	—	140	—	140
そ の 他 の 収 入	465	951	1,413	20,718	—	23,548
他 会 計 か ら の 受 入						
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	274	5,485	35,801	—	41,562
他 勘 定 か ら の 受 入						
保 障 勘 定 か ら の 受 入	—	629	—	—	△ 629	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	257	—	—	△ 257	—
貸付金の回収による収入	—	—	585	11,719	—	12,305
前 年 度 剰 余 金 受 入	61,638	18,850	988	133,855	—	215,332
資金からの受入(予算上措置されたもの)	324	—	7,711	—	—	8,035
財 源 合 計	63,817	53,935	16,184	352,385	△ 886	485,435
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 13,437	—	△ 60,132	—	△ 73,570
保 障 費 等	△ 830	—	—	—	—	△ 830
自 賠 責 再 保 険 費 等	△ 116	—	—	—	—	△ 116
空 港 等 整 備 費	—	—	—	△ 71,069	—	△ 71,069
補 助 金 等	—	△ 3,395	△ 6,159	△ 6,233	—	△ 15,789
委 託 費	△ 171	△ 910	△ 60	—	—	△ 1,142
独立行政法人運営費交付金	—	△ 3,085	△ 7,452	—	—	△ 10,538
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 130	—	△ 2,621	—	△ 2,751
自動車検査登録勘定への繰入	△ 629	—	△ 257	—	886	—
貸 付 け に よ る 支 出	—	—	△ 304	△ 6,664	—	△ 6,968
庁 費 等 の 支 出	—	△ 15,294	—	△ 78,641	—	△ 93,936
そ の 他 の 支 出	—	△ 124	—	△ 8,329	—	△ 8,453
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,747	△ 36,379	△ 14,234	△ 233,692	886	△ 285,167
(2) 施設整備支出						
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 3,088	—	△ 2,362	—	△ 5,450
建 物 等 に 係 る 支 出	—	△ 494	—	△ 1,153	—	△ 1,647
そ の 他 の 支 出	—	—	—	△ 64,859	—	△ 64,859
施設整備支出合計	—	△ 3,582	—	△ 68,375	—	△ 71,958
業 務 支 出 合 計	△ 1,747	△ 39,962	△ 14,234	△ 302,067	886	△ 357,125
業 務 収 支	62,069	13,973	1,949	50,317	—	128,309
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	—	72,478	—	72,478
借入金返済による支出	—	—	—	△ 32,810	—	△ 32,810
リース債務の返済による支出	—	△ 440	—	△ 330	—	△ 770
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	—	—	△ 2,748	—	△ 2,748
利 息 の 支 払 額	—	△ 9	—	△ 535	—	△ 545
財 務 収 支	—	△ 449	—	36,052	—	35,603
本 年 度 収 支	62,069	13,523	1,949	86,370	—	163,913

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	空港整備勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 164	—	△ 1,899	—	—	△ 2,064
翌年度歳入繰入	61,905	13,523	49	86,370	—	161,849
資金本年度末残高	13,164	—	153,607	—	—	166,772
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	—	—	3,421	—	3,421
本年度末現金・預金残高	75,069	13,523	153,657	89,791	—	332,042